

第6日

令和7年3月4日（火）

午後3時40分再開

○議長（小島清人君） 休憩前に引き続き会議を開き、一般質問を続行いたします。

次に、17番鹿毛哲也議員の質問を許可します。17番鹿毛哲也議員。

（17番鹿毛哲也君登壇）

○17番（鹿毛哲也君） 皆さん、こんにちは。本日最後の質問の許可を得ました、17番鹿毛哲也でございます。足元の悪い中、傍聴に来てくださった皆様、本当にありがとうございます。それから、インターネットで御覧くださってある方々、本当にありがとうございます。

まず、3月末をもって退職される職員の方や役職定年を迎えられる皆様方、長い間大変お疲れさまでした。これから地域に戻られましても、朝倉市のことをどうかよろしく願いを申し上げます。

本日の私の一般質問は、財政の健全化について、職員研修について、災害対策や避難所について、人口減少への課題と対策を主な議題とし、一般質問を行います。

以下、質問席より質問を続行させていただきます。執行部におかれましては、明確な答弁をよろしくお願いいたします。

（17番鹿毛哲也君降壇）

○議長（小島清人君） 17番鹿毛哲也議員。

○17番（鹿毛哲也君） それでは、通告書に従いまして質問を行います。

まず、財政の健全化についてですけれども、これについて、朝倉市の財政の現状と課題についてお尋ねをいたします。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 大きく現状と課題というところでございますけれども、やはり、平成29年災害以後、災害復旧が順調に進んでおりました中で、令和5年7月の災害が起きたこと、令和5年7月の災害が、まだ全体で120億円ほどの災害復旧事業があります。その中においても地方創生、そちらのほうにも邁進しなければならないというふうなことで、苦しい財政事情の中でも朝倉市発展のために、財政投資にもやらなければならない状況があるというところかと思っております。以上です。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） 私も最近、非常に財政の状況を危惧をしているところでございますが、なかなかやはり災害というのが、朝倉市にとってマイナスとっていいのかわかりませんが、なかなかやはり災害というのが、朝倉市にとってマイナスとっていいのかわかりませんが、中部十一市正副議長会とかの研修旅行とか行くときも、ほかの筑紫野市とか春日市、大野城市とか、災害がほとんどないので予算も組みやすいというふうな話を聞くと、朝倉市はハンディがあるなあというふうに思っている次第であります。そのよう

な中で、市長も大変だと思われますけれども、しっかりかじを取っていただいていることに感謝を申し上げます。

それで、しかしながら、財政が逼迫しているのは分かるんですけど、今後、財政負担が重くのしかかる大型事業について、お聞かせ願えればと思います。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 影響が大きいと思われます10億円事業の大型事業ということで説明させていただければ、令和7年度当初予算以後では、庁舎建設事業でありますとか、汚泥再生処理センターのリニューアル事業、また十文字公園整備事業、サン・ポートの建替事業、国道322号整備事業に伴います甘木駅周辺整備事業のほか——が大型事業としてあります。また、このほかにも人件費でありますとか物価高騰、そういうようなものの影響も大きく影響してくると考えているところでございます。以上です。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） いろんな事業が目白押しになっているというふうなことは分かってまいりました。そのような中で、やはり大型事業という支出があるならば、今度は歳入もしっかり考えていかなければならないんだらうなというふうに思いますけれども、今後の財源の確保についてどのように考えてあるのか、お尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 財源の確保につきましては、原則、市税でありますとかそういうふうなもの、また、国の支援策、活用策、そういうようなものを大型事業の実施には、国庫補助事業、有利な地方債などもまた充て込んでいかなければならないと考えております。

今後、合併特例債が活用できないというふうな状況も出てきます。ふるさと納税も流動的でございます。有利で恒久的な財源を確保していく。これまで積み立ててきた基金、それも取り崩すことも考えていかなければならない事情になっているかと考えております。以上です。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） 市税のほうも上振れするとお考えでしょうか。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） すみません。今、数字的なものを持ってきておりませんが、令和7年度も若干の上振れで見込んでおるところでございます。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） とにかくやはり財政が厳しくなるんだらうなというのは分かりますけれども、まだ今のところ財政の見通しが出ておりませんので、財政の健全化の深い話については、また今度ということにさせていただきたいと思っております。

それでは次に、2番目の「ペイアズユーゴー原則」についてでございますが、このペイ

アズユーゴー原則というのは、よく知られておりますように、歳出増または歳入減を伴う施策の新たな導入・拡充を行う際には、それに見合う歳出削減または歳入確保の恒久措置が必要とされるという原則でございますけれども、朝倉市の考え方をお尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） ペイアズユーゴーの原則、議員が申されますように、歳出増または歳入減を伴う施策の新たな導入・拡充を行う際には、それに見合う歳出削減または歳入確保の恒久措置が必要とされるという原則であると認識をしております。

新規事業を行う際には、新たな財源を確保するか、これまでのいずれかの事業を取りやめ、財源を確保する必要があると考えております。また同様に、市税などの自主財源を恒久的に増やしていく政策の実現も重要でありまして、事業を新たに取組むときには優先順位をつけ、今後も知恵を絞ってやらなければならない厳しい状況にあると考えております。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） もしも新規事業が出てくるとするならば、今までやっている事業をどうしていくかというのは、どのように考えていますでしょうか。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 毎年、新規事業の提案と併せまして、廃止事業の提案もお願いしているところではありますが、なかなかその住民ニーズがなくなった事業というのは、なかなか出てきません。それで、今後やらなければならないこととしては、一つには、大きい視点では行政改革というものを、さらに詰めてやらなければならない。それと小さい仕事でも廃止できるものは廃止して、財政負担の軽減に努めたいというふうに考えております。以上です。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） よく県の予算編成とか新規の補助事業とか、市長も御存じだと思いますけれども、時限立法じゃないけども、何年間の措置で新規事業をやりますとかいうふうなことを県はやっているケースがよくあるんですけれど、朝倉市もそういう期間を決めて、そしてそれ以降は見直すとか、何かそのようなのを制度化するような考え方はありますか。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 朝倉市で令和5年度から地方創生事業ということで、職員提案型の事業を実施しておりますけれども、その事業におきましては、3年間、まず事業を実施するという担保として、その中で立証をしながら、その後続けるかどうかという考え方を、国、県がされるような内容のものを導入させていただいております。以上です。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） やはり、私も旧甘木市の職員だったので思うんですけど、予算を新規事業とかを上げる立場、計上する立場にいる者は、なかなかその事業をやめたくありません、発案者として。そのようなものに、「必要がないからもうやめていいんじゃないか」とかいうのは、やはり指標が必要だと思うんです。行政評価じゃないけど、もうこの事業は所期の目標を達成したので終了とか、そのようなのをしっかり見極められる尺度を入れて、そしてメリ張りをつけた予算編成をこれから先はやっていかないと、この財政の健全化の部分で、これから先非常に厳しい財政になるというふうなことが考えられるんで、そのような考え方をしっかり取り入れてほしいと思うんですが、いかがでしょうか。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 現在、行政評価等でやっておりますK P Iとかそういうふうな指標を、それでその指標で、何ポイントで足を切るとかということは困難だとは思いますが、そういうふうなものの中で、それを廃止するかどうかの検討の項目に入れるとか、そういうふうな工夫は必要に迫られてくるかもしれないというふうには考えております。以上です。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） K P I等の指標もなんですけども、予算書とかに指標が上がってきていますよね。あれは、経験者の私からすると非常に甘いと感じられます。もう少しその事業事業に沿った指標をしっかりと考えていただいて、ただ単に受講者人数を何人増やすとかいうふうなアウトプット指標だけではなくて、アウトカム指標とかもしっかり考えていくなり、業者の知恵をもらうなりして、予算編成時にはこのような考え方を入れないと、市長、後々困ってきますよね。市長、どんなふうにお考えですか。

○議長（小島清人君） 市長。

○市長（林 裕二君） 議員が申されますように、これまでは、今、議員がおっしゃられているような視点あるいは観点でもって、事業の必要性といったことはやっていたけれども、特に災害関連等につきましては何とか、あるいは災害関連事業、そういったものについては、国あるいは県の高率の補助といったことがないかというようなことをしっかり調べながらやってきたと。他の事業についてもそういったところに重きを置いて、財源の確保という観点でやってまいりました。

今、議員がおっしゃいますように、事業そのものの必要性といったものを、かなり厳しい視点で事業ごとに、ということでお話しになりましたけれども、そういった視点でもって事業を評価して、そして、継続するのか、やめるのか、縮小するのかと、そういったことは必要であろうというふうに考えている次第であります。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） 市長、ありがとうございます。私はやはり、非常にこれから先、いばらの道が来るのではなかろうかというふうに危惧をしておりますからこそ、事業の取

捨選択はしっかり、ある程度厳しい目で見ていきながらやっていかないと、財政が立ち行かないのではないかなというふうに危惧をしておりますので、ぜひ、その点を御理解をしていただきたいというふうに思います。

それでは次に、職員研修についてでございますが、職員研修の現状と課題についてでございます。

最近、よく市民の方からいろんな声を聞くようになっております。詳細は申し上げませんが、その中でやはり私が感じたのは、職員研修がうまく成果が出せているのか、もしくは課題等があるのではないかというふうに考えてきたものですから、その辺りがあればお尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 研修等につきましては、昨年度改定をいたしました人材育成基本方針に基づき、求められる職員像に向けての研修を行っております。

福岡県市町村職員研修所をはじめ、福岡県建築技術センター、市町村職員研修所など、外部研修所を活用した研修所のほか、市独自の研修、さらに、国や県へ職員を派遣する交流研修も行っております。

具体的には、毎年行っております新規採用職員研修や新任係長・課長研修などの階層別研修、また、専門研修として、行政評価研修や実務能力研修、カスタマーハラスメント研修やゲートキーパー養成研修などをやっております。

職員の派遣先につきましては、デジタル庁でありますとか福岡県、それから交流については久留米市と行っておるところです。

成果でございますけれども、基本的な市民サービスの底上げ、また、実務能力の向上が一定の成果として考えております。

課題につきましては、研修参加のための時間の確保、研修への参加意欲の維持向上、研修内容を実践すること、またその活用があるかというふうに考えております。以上です。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） いろんな研修をやっておられるというふうなことで報告を受けたんですけど、関連なんですけれど、職員の退職者の推移と傾向について、これについてもちょっと私は喫緊の課題だと思いますが、その辺りどのように感じておられていらっしゃいますでしょうか。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 退職の関係を説明いたします。

退職勧奨では、まずここ3年間を説明させていただきます。令和4年度が5人、令和5年度が3人、令和6年度の見込みで6人でございます。勧奨退職です。

普通退職では、令和4年度が7人、令和5年度が7人、令和6年度が見込みで14人となっております。普通退職は増えております。

退職の背景につきましては、様々な状況変化があります。市におきましても、退職に至る経緯、理由については、個人ごとにいろいろな理由があるというふうに判断しております。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） すみません。退職の種類が、普通退職というのとなんとか退職というのを、ちょっと詳しく教えてもらえませんか。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 勸奨退職は、40歳以上の職員で、かつ20年以上の職歴を有する職員が対象とするものでございます。

普通退職は、それ以外の退職ということになります。以上です。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） なぜこのような質問をしたかということ、最近の動向として、職員の皆さんの定着率が影響しているのではないかな、異変が生じているようなのではないかなというふうに感じているんですけど、いかがでしょうか。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 若手の関係ですかね、若手、特に若手で申しますと、これは全国的にも報道でも取り上げられているような内容になりますけれども、社会全体の雇用、また働き方、公務員を取り巻く労働条件、労働環境、若い世代の方の仕事観でありますとかキャリア観など、大きな変化があるというふうに考えております。以上です。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） 全国的な動向は分かるんですけど、全国的な動向がそうなので、朝倉市も全国に漏れず同じ傾向ですよ、でよろしいのでしょうか。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 朝倉市独自の数字が、その全国的な数字と比較ができていないところなんですけれども、ここ10年で申しますと、10年以内で採用された方の離職が14%ぐらいに数字として出ておるところでございます。これは、私どもが入所した当時の平成の頭ぐらいの終身雇用の考え方からすれば、かなりかけ離れた数字にはなってきたかなというふうには、私は肌で感じておるところです。以上です。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） そのような中で2番に入っていくわけですけども、新しい職員研修の導入についてでございますが、私は、旧甘木市時代に組織風土改革というのを取り入れまして、これは職員研修とはまた別の考え方で、気軽に話をできる場をつくるというふうなことで、オフサイトミーティングというふうなのを旧甘木市時代に企画課のほうが所管してやったわけでございますけれども、それを導入して、当初はあちこちで気軽に本音を語り合う場として活動がされていた記憶がありますが、総務部長、覚えていますか。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 覚えていますか。はい、覚えております。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） このような研修は、また必要になってきているのではないかなと私は思うんです。やはり上のほうにも言えない。そして今度は市民の皆さんからもばあんと言われる。言われない人もいるかもしれませんが、いろんなところから重圧がかかってきて、職員の皆さんが疲弊してきているのではなかろうかと。それとあと災害の関係で、職員数もやっぱり仕事が非常に増えているのではなかろうかと。このようなことを全体に考えて、このような研修をもう一回考えてもらったらどんなかなというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） すみません。まず、オフサイトミーティングとは、ということで皆さんに説明させていただいたほうがいいかと思っております。

旧甘木市では、当時の職員全員を対象に、階層別オフサイトミーティングを実施しまして、特に管理職は宿泊でのオフサイトミーティングも実施をしたところでございます。

階層別オフサイトミーティングから、若手や中堅クラスの自主的なグループができました。自主的なグループで話し合いを重ねる中で、明らかになった市役所の課題を解決するための特化したグループが生まれ、例えば1階の総合案内の設置でありますとか、会計事務ルールの見直しなどが実現したということがあります。

課題を見つけ解決する成功体験をする一方で、膝をつき合わせてオフサイトミーティングをすることによって、お互いの関係、考えや背景を知ること、言っていることのハードルを下げて相談し合える関係づくり、職場の垣根を超えた関係をつくろうというようなことで実施した研修でございます。

その中で、鹿毛議員が言われるように、早期退職の防止というか、そういうような方向性については、オフサイトミーティングも一つの手段であろうとは私も思います。自分の意見や考え方を主張、命令するだけでなく、相手方の考えや事情、背景をよく聞いて、最適な解決策を出すために、一緒に困る・考える関係をつくるということも大切なことと思います。以上でございます。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） 市長と副市長にお願いがあるんですけど、NPO法人自治体改善マネジメント研究会というところがございまして、そこがあるコンサルタントに依頼をして、公務員の組織風土改善セミナーの基礎コース、それから実践コースに分けて年2回、上期と下期に実施がされております。そのコースを受講された皆様から、そのプロセスと成果の報告がありました。

その中で、富山県の滑川市副市長が、「職員が働きやすく、改革を実践できる市役所づ

くりに向けた歩み」という報告された事例がありましたので、簡潔に説明を申し上げますと、

組織の活性化が効果的な政策を進めていく上での前提、基礎との認識に立ち、副市長自ら市長とともに若手の人材育成に取り組んだ。

第1弾は、若手職員全員とのミーティングを市長、副市長と職員5人ずつのグループで行ない、ジブンガタリ、モヤモヤガタリを実施。職員からの意見のうち、できるところから改善。

第2弾は、応募による若手職員5人と市長、副市長が政策ミーティングを行い、政策提案により条例化や組織改正を実現。

第3弾は、「総合計画の策定」と管理職の意識改革のため、官房系の課長級5人と副市長が「チーム行政経営研究会」に取り組む。

次のチャレンジとして、新しい総合計画を職員、市民へ浸透させる。市役所職員の人材育成を行う。市民・民間との共創プロジェクトの検討を進めることは大切だ。

オフサイトミーティングは、意識変革・醸成に有効であり、ボトムアップだけでなく上から引っ張っていくことも大事。

というふうな報告が出されております。

ぜひ、やっぱり朝倉市も、市長、副市長が本気で職員を育てるんだというふうなことで、このような研修をやっていたらいいと思うんですが、いかがでしょうか。副市長、お願いします。

○議長（小島清人君） 副市長。

○副市長（佐々木哲治君） 今、聞かせていただいた報告書のほうを、ぜひ読ませていただきたいと思っております。

私も、特に若手職員の方にやる気を出していただくといったところは、非常に大事だと思っております。これ、はしりになりましたのが地方創生予算枠、令和5年ぐらいからさせていただいておりますが、その前に、これは水の文化村のキャンプ場のことがありました。これは、市長のほうから提案をいただけないかということで、若手のグループのほうに下ろさせていただいて、キャンプ場のいろんな提言をいただいたということが実現化したと。一つの事例であります。そういったことがもう少し増えないかなということもあわせて、そういうふるさと納税の活用をさせていただきまして、今そういうのを行っているところでございます。

オフサイトミーティングに限らず、先ほど総務部長も申しましたとおり、これはよくよく他の自治体とか民間の方とも話すんですが、やはり終身雇用が崩れてきているということでは、どうやって若手職員をつなげていけばいいのかなということは、本当に一つ大きな課題だと思っております。やっぱり、先ほど申しましたように、やる気とか達成感とか、そういったものをやっぱり一つ一つ経験をしていただくことが、つなぎ止める唯一の

方策ではないかなと思っておるところでございます。

そういった中で、他のいろんな民間も含めまして、職員若手研修につきましては、いろんなことを考えていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（小島清人君） 市長。

○市長（林 裕二君） 今、副市長が答弁をいたしました成功例と、小さいことかも分かりませんが、職員提案制度は、そういったことを考えてつくり出したものでありまして、これについては確実に予算をつけると、3年間は。あとの問題は、先ほどの質問にあったとおりでございます。こういうことによって、まずは若い人たちがやる気を出していただいて、それがやっぱ達成感に当然つながっていますので、こういった成功例を積み重ねていくということかと思ひます。

それと、やっぱり市長、副市長が先頭に立ってやっていくという議員の指摘は受け止めさせていただきます。それと、やっぱり市役所全体の在り方として、やっぱりこの仕事が非常に専門化したりするということと、時間的余裕もなかなかないところもあると。働き方改革で、一方では就業時間を短くすると、残業をなくすということもこれは当然やっておる中でありまして、議員が今お話ししていただきましたように、オフサイトミーティングなり、滑川市の市長、副市長さんたちの取組と、こういったこともちょっと研究させていただきたいというふうに思ひます。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） ぜひ、お願ひを申し上げたいと思ひます。やはり何らかのSOSを職員は発しているのではないかなというふうに感じたものですから、今回このような質問をした次第でございます。

それでは次に、災害対策や避難所についてでございますが、まず、防災士の活用についてでございます。

去年、中部十一市議会の議長、副議長、事務局長研修会のほうで大分のほうに行かせていただきまして、地域の防災力向上のために、各自治会自主防災組織に1人以上の防災士の配置を目指して、防災士資格取得試験等を実施されております、大分市はですね。そのような取組は、非常にすばらしいなと思つたんで、朝倉市の防災士の活用の現状をお聞きいたします。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） まず、防災士の育成の状況についても併せて説明させていただきます。

近年、災害が全国的に頻発している中、人的被害を最小限に抑えるためには、地域ぐるみで防災体制を確立していくことが重要となるために、防災士は、市内各地区の自主防災組織における活動において、様々な防災活動の中心的リーダーとなる役割を担う存在であ

るというふうに私どもは捉えております。

防災士の活動としては、平常時では、防災・減災対策の普及啓発や防災訓練の企画運営、また、災害発生時には、高齢者等の早期避難の声かけや危険周知活動、自主避難所の運営支援など、各地域の実情に応じた活動となります。

市では、自主防災リーダー育成事業といたしまして、災害時の地域防災力向上を目指し、令和元年度より、防災士資格取得費助成制度を設けております。福岡県が主催します資格取得講座の教本代や受験料、登録代、これが1万2,000円ですが、2分の1の助成というような内容で実施しておりまして、これまでに約80人の防災士を養成してきたという実情でございます。

また、その活用につきましては、各地区の自主防災会の活動のリーダー的存在として、先ほど申しましたように、防災意識の普及啓発、企画運営等に当たっていただきたい。また、平成29年災害の経験からも、災害時の避難所運営においても確たる存在として活躍していただきたいというふうに考えておりますし、実際に各地区でも活動をいただいている現状でございます。

このため、市ではさらなる防災士の育成の観点から、各地区の自主防災会を通じまして、福岡県の主催や市独自の自主防災リーダー研修会の参加を促し、先進事例の紹介や市社会福祉協議会と連携した防災研修、各地区自主防災会の机上・実地訓練等に参画してもらい、スキルアップを図っているところでございます。以上です。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） 育成とかそのようなのは分かったんですけど、私が一番聞きたいのは、各自治体とか自主防災組織に1人以上の防災士の配置、この辺りは進んでいるのでしょうか。というのは、私、防災士の資格を持っておりますが、何もそんな話もありませんし、大体そういう各自治体とかにそのような防災士に対する動きをつくっているのかどうか、お尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） コミュニティ単位を基本として、自主防災会のほうを設置させていただいておりますが、その自主防災会において、防災士の活用を具体的にこうしてくださいというところまでがまだ至っていないので、今後は調査・研究をしなければならない課題と認識させていただきます。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） ぜひ、私、大分市のこの取組を見て、大分県もなんですが、非常に災害関係に敏感です。朝倉市は、平成29年災があつて敏感じゃないといけないのに、非常に遅れていると感じましたので、ぜひ、早急に対応方よろしく願いいたします。

それでは次に、2番目の避難所の充実についてでございますが、朝倉市の避難所において、指定避難所における充実していない、または不足していると考えてあるものがあれば、

お教えてください。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 備蓄品等についてですけれども、備蓄品だけでなく、平成29年災害を教訓といたしまして、福祉避難所でありますとか防災協定の拡大、避難所の備品や備蓄品を収める防災倉庫の設置と分散化、そして備蓄品の充実を図ってきたところでございます。

例えて言いますと、避難所の備蓄品においては、食料については、パン、アレルギー物質を除いた数種類の調理不要のレトルト米やおかず、水などを基本に、またそのほかに毛布でありますとかタオルケット、敷きマット、簡易畳、簡易トイレや緊急用トイレなど、避難所運営に必要な物品を新たに加え、計画的に充実をさせてまいりました。

また、市指定の避難所のうち、初期段階から開設します複合施設やコミュニティセンターなどの公共施設から、Wi-Fiでありますとかテレビ、空調設備などの環境整備に努めてきたところであります。

今後とも避難所の充実を努めていきたいと考えております。以上です。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） もしも避難所で、避難をしてから長期にわたる避難をされた場合につきまして、何か足りていないと思われるような、これから充実しなければちょっと怖いと思われるような案件があれば、お教えてください。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 避難所が長期化しますと、まずは体調の面では、エコノミー症候群の対応とか、そういうようなものについては十分図っていかねばならないと考えております。また、長期化することでの簡易ベッドや段ボールベッド、そういうふうなものの充実、加えましてプライバシー保護の観点、そういうところからもプライベートテントやパーティションなど、そういうものを充実を図っていかねばならないと考えております。以上です。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） もしも、長期になった場合ですので——どれくらいまでの備蓄があるのでしょうか。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 備蓄ですが、ベースとしますのは、最大で朝倉市の想定避難者数、これは警固断層の地震の場合ということで4,563人でございます。食料については1万3,689というようなことで、水とともにそういうような蓄えは努めておりますが、先ほど申しましたプライベートテントでありますとかパーティション、そういうふうなところの、より充実した備品等についてが、いまだ足りていないというふうに私は考えております。以上です。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） 足りませんよね。それで、それともう一つ、避難所がほとんどが体育館辺りになるとか、もしくは公民館のどこかの板張りの場とかが多いのではなかろうかと思えますけれども、そこで長期間寝泊まりするというふうなこと、それとあと気候の問題。夏の暑いとき、それから冬の寒いとき、そこで過ごす場合の空調関連、その辺りはどのように整備をしていこうとお考えですか。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 実際には、まずは長期間でなくて市指定避難場所を使うときは、文化施設等その点では先行させているんですけども、平成29年7月の災害、7月5日の時点の例とすれば、体育館のほうには3日後にリースの空調のほうを導入させていただいて、熱中症等については出すことがなかった。逆に、ちょっと従事者のほうが出たりはしましたけれども、避難された方々についてはそういうふうなところで、熱中症対策を講じてこられたかなと思っております。

また、エコノミー症候群など、そういうふうな点については、保健師の巡回とかそういうようなところで配慮しておりますけれども、今後、今、全国的に国の施策として言われています防災施設の充実ということで、学校体育館の空調導入とかそういうふうなものについては、今後、国の有効な支援策等を活用して計画的に、まだ計画的にできておりません。それを努めなければならないかなというふうには考えておるところでございます。以上です。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） 国の施策が出るということでございますが、私は、ぜひ早急に準備をして、朝倉市も絶対災害がないということはないと思われまますので、そこは想定内にしてほしいんですよ。想定外と言わないように、その辺りをぜひお願いしたいと思えますし、今、岩手県の大船渡市で山林火災がっておりますよね。そこで避難所の方にインタビューがあっていたんですけど、体育館に入れるのは一部で、ほとんどは車の中とかで過ごされてあると。朝倉市も、もし山林火災とかが出た場合の想定として、そのようなことが考えられるのではないかなというふうに思いますので、一刻も早い想定外から想定内への対応をお願いをしたいというふうに思うところでございます。

私は、過去に阪神淡路大震災が起こったときに、神戸の鷹取中学校というところにボランティアで10日ほど、福岡県の社協のところに入ってボランティアをしてまいりました。

鷹取中学校の駅を降りると、まず何の臭いがしたかというガスです。都市ガスが漏れているんです。もう町中に蔓延していて、うわあ、これ怖いなど。たばこ吸ったらぼつとつくんじゃないかなというふうなのを感じたのを覚えておりますし、中学校に行ってボランティア登録を行って、いろんなところを見学に行って、各教室にも行きましたら、避難者がもちろん各教室に避難されておりますけれども、避難所もぎゅうぎゅうで避難されて

おり、隣の隣ぐらいには霊安室も一緒にあり——亡くなった方もおられますから、というふうなところに避難しておられまして、今度はトイレに行ったら、もうトイレは便であふれて、とてもできるような状態ではございませんでした。トイレ。もう用を足すことはできない。それは水が止まっていたからだと思われまじけれど、そのような災害が想定、朝倉市のほうが想定した場合に、もし水が出なかった場合とか停電の場合、どのような対策を考えておられるのか、お尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 停電の場合は、大きな災害が起きたときにつきましては、災害対策本部のほうに九州電力も派遣していただく計画もございます。ただ、早い対応、迅速な対応ができるように、その連携は取っておるところでございます。

また、水道につきましては、局地的な場合については困難になりますけれども、自衛隊の給水車でありますとか、初期的にはそういうふうな対応になってくるかと思ひますし、あと平成29年の例で言へば、北九州市のほうから応援で水を配給してもらったとかそういう対応になってくると思ひますので、やはり協定と市町村間の県と含めまして、自治体間の連携というものが一番大切になってくるんじゃないかと思ひますし、民間との防災協定も活用していかなければならないと考えております。以上です。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） ぜひ、阪神淡路大震災のような災害がこの辺りも起きない、絶対起きないということは言えないわけですから、さっきから何度も申し上げますように、「想定外だった」と言わないような対策を、ぜひお願いをしたいと思ひます。

それでは、次の質問に移りたいと思ひます。4番、人口減少への課題と対策についてでございますが、朝倉市の人口の現状についてお尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 企画振興部長。

○企画振興部長（三浦弘己君） 現在の本市の人口の現状ということでございます。

1市2町が合併をしまして、朝倉市が誕生しました、平成18年3月末の住民基本台帳の人口につきましては6万900人ございましたけれども、これまで人口減少が続いておりまして、令和6年12月末現在は5万16人。それから今年になりまして、令和7年1月末現在は4万9,906人ということになっております。以上でございます。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） 大分減ってまいりましたね。2年前に質問したときからこのことは想定をしておったわけですがけれども、令和7年1月現在で私が見たのは4万9,906人と間違いないですか。はい。5万人をとうとう切ってしまいました。このペースでいくと年間四、五百人減少をしていくと思ひます。そうすると人口3万人台になるのも、また時間の問題かなと考えられますけれども、どのようにお考えでしょうか。

○議長（小島清人君） 企画振興部長。

○企画振興部長（三浦弘己君） 合併時の平成18年から令和6年までの人口を比較しますと、年平均で約580人ずつ減少しているという計算になります。

令和5年、令和6年につきましては、減少傾向に歯止めがかかっておりますけれども、議員がおっしゃるように、それでも年間400人から500人のペースで人口が減少しているという状況でございます。

朝倉市の人口ビジョンにおけます人口の将来展望におきましては、国立社会保障・人口問題研究所の推計になりますけれども、2032年、令和14年になりますけれども、また市が設定をしました3つのケースにおきましては、2034年——これは令和16年になります——から2035年度、令和17年度になりますけれども、人口4万人を切る推計というふうになっておるところでございます。

しかしながら現在は、これらの推計よりも人口は上振れで上回っております、減少ペースは緩やかになっているという状況でございます。自然増減では減少が続いておりますけれども、社会増減につきましては、令和5年に転入が転出を上回る社会増ということになりまして、令和6年につきましても、速報値ではございますけれども、2年連続の社会増の現状でございます。

これからも減少ペースに、さらにこれを緩やかにするように、人口減少対策の取組を推進していきたいというふうに考えているところでございます。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） 人口減少についてはしっかり認識されていると思うんですが、それを受けまして、この2番の人口減少の主な要因についてでございますけれども、まずもって、先ほどからずっとほかの議員さんたちからも話があります、この田舎暮らしの本の2月号、これについては、朝倉市は非常に大躍進を遂げたと。非常に頑張っているなと。市長をはじめ頑張っておられる職員の皆様を含め、本当に敬意を表する次第でございます。

その中でも、人口5万人以上10万人未満の町ランキングでは総合10位。北部九州エリアにおいては総合で3位にランクインをされておられます。これはもう旧甘木市時代から見ても、本当にこのようにランキングでなったことはないですよ。非常に頑張っておられると思います。市長、何か表彰かなんかしてあげてください。担当課。

というふうなことで、市長の施政方針の中で、「朝倉市応援サポーターに登録をしている方へ体験ツアーを実施する」というふうに施政方針演説で書いておられますが、具体的にサポーターは何人で、どのような方と、あと年齢構成など分かればお教えてください。

○議長（小島清人君） 企画振興部長。

○企画振興部長（三浦弘己君） まず、今回、議員がおっしゃいました田舎暮らしの本のランキングにつきましては、今回多くの議員の皆様からお褒めの言葉をいただき、本当にありがとうございます。担当した職員等につきましては、今後のやる気につながるものと

思っております。ありがとうございます。

それで、応援サポーターの件ですけれども、朝倉市応援サポーターについては、今年度新たに取組を始めた事業でございます。朝倉市を応援したい人や興味がある人にサポーターとして登録してもらって、イベントや特産品、観光の情報等を配信しまして魅力を知ってもらうことで、朝倉ファンや関係人口を増やすという取組でございます。

登録の状況でございますけれども、今年2月末現在でございます。84件の登録がございます。内訳は、市内が26人、市外が52人、団体が6件でございます。市外の登録者のうち約6割というのは、県内の在住者という状況でございます。

年齢の構成でございますけれども、上が81歳から下は小学生までという幅広い状況でございます。30歳代から50歳代の方に多く登録をいただいているという状況でございます。

それぞれの得意な方法、例えば口コミとか、SNSでの配信等で市の魅力を発信することで、さらなる朝倉ファンの獲得を期待するような事業でございます。以上でございます。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） 非常にいい取組だと思いますので、ぜひ進めていただきたいというふうに思います。

それからもう一つ、市長の施政方針で、「朝倉市移住定住交流センター『コンネアサクラ』の活動を活発化するため、地域おこし協力隊等による人員強化を図り、さらなる移住定住の連携を図ってまいります。」というふうに書いてありますが、人員強化とは具体的にどのように考えておられるのか、お尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 企画振興部長。

○企画振興部長（三浦弘己君） コンネアサクラの人員強化についてということでございます。

コンネアサクラにつきましては、拠点整備と併せまして、ソフト事業や運営体制についても計画的に整えてきておりまして、来年度は集落支援員を1人増員をするということとしております。これは特定の地域に限定をせずに、市全域を対象とした空家の掘り起こしや移住定住の促進等に特化した任務に当たるものでございまして、より地域との連携を図りながら集落の維持、活性化に向けた取組を強化をすることとしているところでございます。以上です。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） これも非常にいい取組だと思いますので、ぜひ進めていただきたい。どんどんどんどん地域で空家が増えておりますので、その辺りをしっかり把握していただいて、有効活用できればいいなというふうに感じておりますので、よろしく願いいたします。

それでは次に、3番のどうしたら人口増につながるかでございまして、朝倉市の人口減少の主な要因は、社会増にはなっておりますけれども、自然減のほうが多く、人口減に歯

止めがかかっていないというふうに思われます。

内閣府の資料では、地方で人口が増加した市町村の割合は、約1割となっております。また、人口が増加した市町村は、製造業、商業の集積等が見られる市町村が多い。製造業、商業の集積等が見られる人口10万人以上の都市の近隣にも、人口の増加した市町村が多く所在となっておりますが、朝倉市では少し厳しいかなというふうな感じを、私はここに当てはまらないのかなというの思います。

しかし、人口増加市町村では、子育て世代の人口構成割合が高いというふうに分析されている部分について、20歳代から40歳代の人口構成割合が高く、出生率が高くなってきております。また、人口増加市町村では、人口の自然増加と社会増加が同時に見られる市町村が多くなっているとの内閣府の分析でありました。

朝倉市は社会増に転じたわけですから、どうしたら自然増加になるか、もっと分析をするべきだというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（小島清人君） 企画振興部長。

○企画振興部長（三浦弘己君） 議員がおっしゃるように、令和5年に、転入が転出を上回る社会増となり、令和6年についても2年連続の社会増の状況でございます。

しかしながら、出生者数と死亡者数を比較する自然増減におきましては、自然減が続いておりまして、自然減が社会増を上回ることから、人口減少が続いているという状況でございます。

自然減を抑えるには、出生者数を増やすことというのが必要でございます。結婚・出産への支援でありますとか、子育てしやすい環境づくりへの取組に、さらに力を入れる必要があるというふうに考えておるところでございます。

一方、出生者数を増やす等の取組については、効果が出るまでに大変時間がかかるというものでございます。すぐに成果が出るものではございませんので、継続的に支援等を行うことで、将来の成果につながるものと考えながら事業に取り組んでいるところでございます。

なお、子育てしやすい環境づくりへの取組、市の魅力がアップすれば、子育て世代に選ばれるまちとなりまして、転入による社会増にもつながるといった相乗効果が見込まれると考えているところでございます。以上でございます。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） もし、自然増がなかなか伸びないということであっても施策は講じていくということですが、私は、それは当然のことながら、もっと社会増を伸ばす政策も考えていったらどうかなと考えますけれども、その辺りはいかがでしょうか。

○議長（小島清人君） 企画振興部長。

○企画振興部長（三浦弘己君） 先ほど結婚・出産への支援、それから子育てしやすい環境づくりへの取組に、さらに力を入れる必要があると申し上げましたけれども、今後も引

き続き、安心して子どもを出産して育てることができるまちづくりのためには、社会増に向けた取組を進めることも重要であるというふうと考えているところでございます。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） とにかく今までの施策では頭打ちかなと。頑張っておられます。しかし、もう一歩頑張りが必要なのかなと。何でそういうかという、隣の大刀洗町とかは人口が増えております。その辺り、やはりこの近隣で人口が増えているところあたりの分析はされてあるんでしょうか。

○議長（小島清人君） 企画振興部長。

○企画振興部長（三浦弘己君） 多くの自治体が人口減少となる中、人口が増加している自治体の取組については、近隣も含めて自治体ごとに様々でございますけれども、そういった成功事例を参考にすることは大変重要だと考えておるところでございます。

子育て支援や移住促進、産業振興などの取組につきましては、近隣を含めまして、研究・分析をしまして、参考にしながら取り組んでいきたいというふうと考えているところでございます。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） ここはしっかり、やはり分析も必要かなというふうに思います。隣の町ですから。それから筑前もたしか人口減少に歯止めがかかっているようなことをちらっと聞いたんですけど、ということは、そういうところに囲まれているということは、私は何らかの優位点とか、あとまねするべきものもあるんじゃないかなというふうに感じますので、ぜひ、しっかりと分析をしていただきたいというふうに思います。

とにかくやっと朝倉市も社会増というふうな状況が出てきて、非常に成果が見えてまいりました。せっかく頑張ってきているんですから、もう一頑張りして、知恵を出して、人口増を目指していただきたいと。やはり人口が減っていくと税収なども減って、いろんなところに影響が出てくるわけです。その辺りで、この田舎暮らしの本を見ると、大分県辺りは結構危機感を持ってやっています。それが指標に現れてきていますので、その辺り今後、ぜひ市長、考えて施策を打ち出していただきたいと思いますと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（小島清人君） 市長。

○市長（林 裕二君） 人口減少は、非常に問題であるという御指摘は、数年前の質問でいただいております。これまで朝倉市は、人口の減少が自然増減の分野におきましても、社会増減においても減ということが続いてまいりました。いろいろと議会の皆さん方からも応援をさせていただくという中で、地方創生・人口抑制対策といったことを取り組んできたところでございます。さらに、これをしっかりと人口減少を極力抑えるということをもって、特に急な人口増といったものはちょっと難しいかなというふうに思いますけれども、議員の応援もいただきまして、職員もさらに頑張っていこうということに当然なっ

ておりますので、私を先頭に、朝倉市がしっかりと望まれる市であり続ける、いろんな面で。そして住んでいる人たちが、やっぱり朝倉はいいぞと。笑顔で暮らし続けられるぞと。そういったこれも必要でありますので、あらゆる施策を導入して、人口減少を極力抑制させていくということについて頑張ってもらいますので、今後とも御指導をよろしくお願い申し上げます。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛議員。

○17番（鹿毛哲也君） ありがとうございました。将来にやっぱり我々の朝倉市をしっかりと残していくためにも、ぜひ、市長に御奮闘をお願いいたしまして、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（小島清人君） 17番鹿毛哲也議員の質問は終わりました。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は明日5日午前9時30分から行い、一般質問を続行いたします。

本日はこれにて散会いたします。お疲れさまでした。

午後4時50分散会